

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 小松精練株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3580

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 任田 賢久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中田 清英

T E L (0761)55 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,804	5.7	555	90.0	730	80.2
15 年 9 月中間期	14,958	3.0	292	313.8	405	42.8
16 年 3 月期	30,807		966		1,277	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	378	94.4	8.83		-	
15 年 9 月中間期	194	238.2	4.52		-	
16 年 3 月期	483		11.22		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 54 百万円 15 年 9 月中間期 7 百万円 16 年 3 月期 93 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 42,882,151 株 15 年 9 月中間期 43,100,112 株 16 年 3 月期 43,096,061 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	43,286	26,474	61.2	618.91
15 年 9 月中間期	43,518	26,382	60.6	612.19
16 年 3 月期	44,795	26,531	59.2	615.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 42,776,217 株 15 年 9 月中間期 43,095,590 株 16 年 3 月期 43,089,038 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	474	899	295	5,452
15 年 9 月中間期	1,066	1,589	2,022	8,291
16 年 3 月期	1,852	4,263	1,981	6,277

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	34,000	1,200	1,400	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 36 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料連 5 ページをご参照ください。

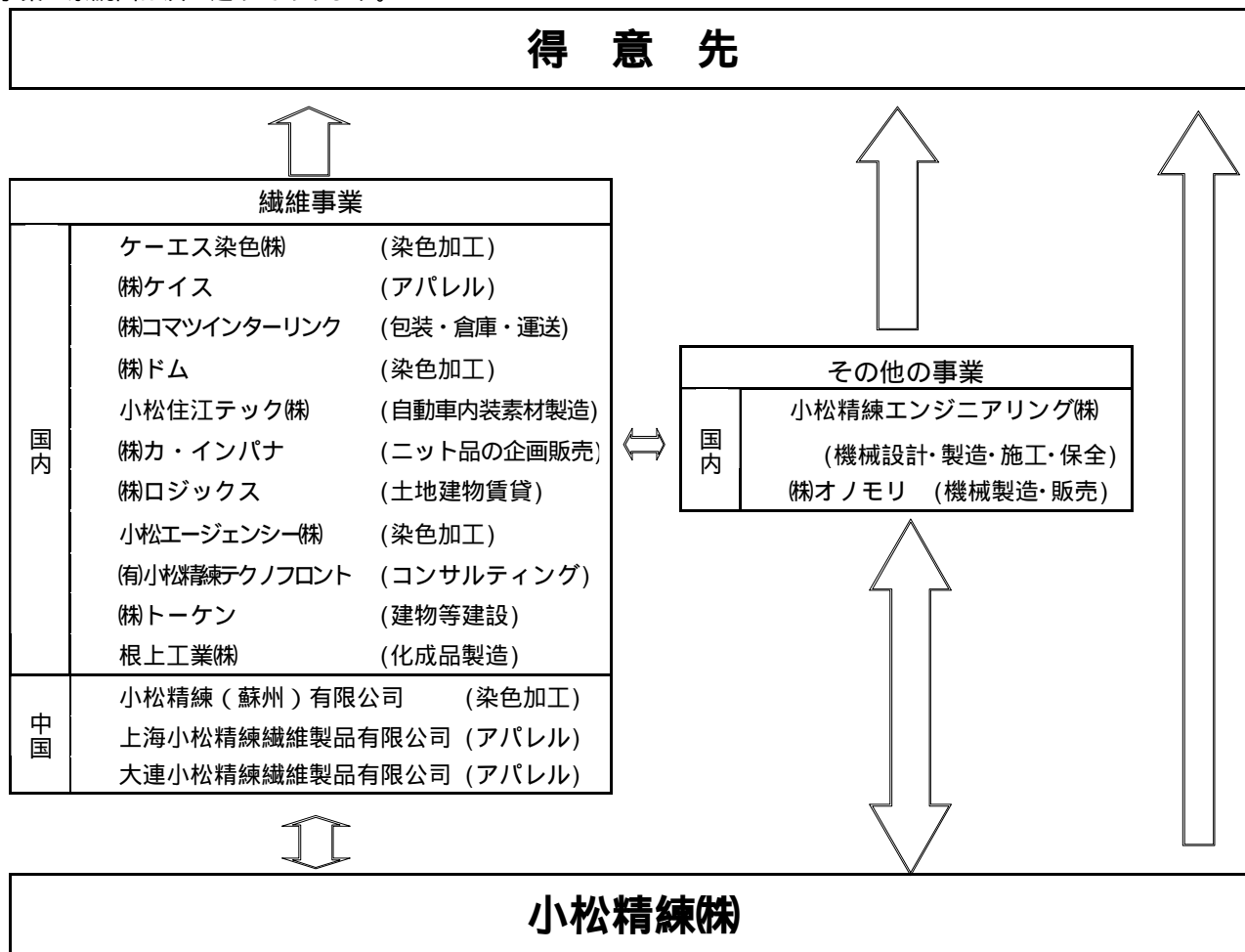
# 1. 企業集団等の状況

当企業集団は当社、子会社 13 社及び関連会社 3 社で構成され、各種織物、繊維品の染色その他の加工及び製造販売の繊維事業を主な内容とし、その他の事業として機械の製造販売を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。

区 分	主要製品	会 社 名 及 び 位 置 付 け
繊維事業	合繊維物 薄膜製品 (D I M A) 商 品	<p>国内では、当社、ケーエス染色(株) (連結子会社)、(株)ドム (連結子会社) 及び小松住江テック(株) (非連結子会社) が製造販売及び当社の委託加工を行っております。また、(株)カ・インパナ (非連結子会社) はニット製品の企画・販売を行っております。</p> <p>海外では、小松精練 (蘇州) 有限公司 (連結子会社) が 2004 年 8 月より一部操業開始しております。</p> <p>(株)ケイス (連結子会社)、上海小松精練繊維製品有限公司 (連結子会社) 及び大連小松精練繊維製品有限公司 (非連結子会社) はアパレル事業を行っており、一部当社の加工品並びに製造品を使用しております。</p> <p>(株)コマツインターリンク (連結子会社) は当社グループの製品の包装、保管及び出荷を行っております。</p> <p>(株)ロジックス (非連結子会社) は土地・建物の賃貸、小松エージェンシー(株) (非連結子会社) は損害保険等の代理店業務、(有)小松精練テクノフロント (非連結子会社) は染色加工等のコンサルティング及び技術指導を行っております。</p> <p>根上工業(株) (関連会社) からは、化成品の供給を受けております。</p> <p>(株)トーケン (関連会社) からは、当社の建物等の設備を購入しております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計 15 社</p>
その他の事業	染色機械 産業機械	<p>(株)オノモリ (関連会社) が製造販売しております。なお、(株)オノモリにつきましては当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>小松精練エンジニアリング(株) (連結子会社) は、当社の設備等の設計、製造、施工及び保全を行っております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計 2 社</p>

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の (株) は連結子会社 (計 7 社) (有) は非連結子会社 (持分法適用会社) (計 6 社) (有) は関連会社 (持分法適用会社) (計 3 社) を示しております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
<b>(連結子会社)</b>					
ケーエス染色(株)	石川県能美郡根上町	125	繊維	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任...有
(株)ケイス	石川県小松市	96	繊維	100.0	縫製品製造のため、当社から製品を仕入れている。 役員の兼任...有
(株)コマツインターリンク	石川県能美郡根上町	90	繊維	100.0	当社製品の包装、保管及び出荷を行っている。 役員の兼任...有
(株)ドム	石川県能美郡根上町	90	繊維	100.0	当社捺染加工の委託加工を行っている。 役員の兼任...有
小松精練エンジニアリング(株)	石川県能美郡根上町	10	その他	100.0	当社設備等の設計、製造、施工及び保全を行っている。 役員の兼任...有
小松精練(蘇州)有限公司 <sup>2, 4</sup>	中国江蘇省蘇州市	29,500 千ドル	繊維	51.0	中国での染色加工を行っている。 役員の兼任...有
上海小松精練繊維製品有限公司 <sup>4</sup>	中国上海市	1,400 千ドル	繊維	80.7	縫製品製造のため、当社から製品を仕入れている。 役員の兼任...有
<b>(持分法適用非連結子会社)</b>					
小松住江テック(株) <sup>3</sup>	石川県石川郡美川町	200	繊維	51.0	ニット素材の委託加工を行っている。 役員の兼任...有
(株)カ・インパナ <sup>3</sup>	石川県能美郡寺井町	70	繊維	85.7	ニット生地の仕入及びニット製品の販売先。 役員の兼任...有
小松エージェンシー(株) <sup>3</sup>	石川県能美郡根上町	10	繊維	100.0	当社の業務の一部を請負っている。 役員の兼任...有
(株)ロジックス <sup>3</sup>	石川県能美郡根上町	40	繊維	100.0	営業上の取引なし。 役員の兼任...有
(有)小松精練テクノフロント <sup>3</sup>	石川県能美郡根上町	9	繊維	100.0	染色加工等のコンサルティング及び技術指導を行っている。 役員の兼任...有
大連小松精練繊維製品有限公司 <sup>3, 4</sup>	中国遼寧省大連市	420 千ドル	繊維	90.0	当社の委託縫製を行っている。 役員の兼任...有
<b>(持分法適用関連会社)</b>					
(株)トーケン	石川県小松市	60	繊維	49.7	当社建物等の建設・修理を行っている。 役員の兼任...有
(株)オノモリ <sup>1</sup>	石川県能美郡辰口町	290	その他	40.5	当社染色機械等を製造している。 役員の兼任...有
根上工業(株)	石川県能美郡根上町	60	繊維	30.0	化成品を仕入れている。 役員の兼任...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: (株)オノモリにつきましては、平成16年3月に当社が所有する同社の株式の一部を売却し、当社に対しての影響力が減少したため、当中間連結会計期間より従来の連結子会社から持分法適用関連会社に変更いたしました。

3. 2: 特定子会社であります。

4. 3: 持分法適用非連結子会社6社につきましては、総資産、売上高、利益、剰余金がいずれも僅少で、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げる程の重要性がないため、持分法適用非連結子会社としております。

5. 4: 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「芸術の工業化を目指す」をモットーとして、人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための素材の開発・製造を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応できる事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保持への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、利益配分につきましては、時代の変化に対応するため、新規事業領域の開発、研究開発、マーケティング力の強化、生産、物流等に対する効率化、及びコストダウンのための投資を進めながら企業の競争力を維持強化し、利益を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

### (3) 会社の中期的な戦略および対処すべき課題

現在の繊維業界は、中国をはじめとするアジア各国との競合や、生産拠点の海外シフトなどから依然として厳しい状況が続いております。当社グループといたしましてはこの厳しい経営環境に対応し、さらに企業体質の強化と収益力の向上を図るため以下の重点課題の達成を目指しております。

#### 技術開発の推進

当社は、マザーファクトリーとして従来より培ってきた染色加工技術を駆使し、独自の高性能・高感性素材並びに特殊機能フィルムの開発を進めるとともに、国内外の独自技術を持つ企業とのコラボレーションを積極的に進め、オリジナリティーのある商品開発を行ってまいります。

#### 非衣料分野の拡大

小松住江テック(株)による自動車内装材分野の拡大や特殊機能フィルム「コマウェイ」による生活関連資材、産業資材分野の市場創造など非衣料分野を積極的に拡大いたします。

#### 輸出ビジネスの強化、並びにグローバルオペレーションの推進

プルミエールヴィジョンへの継続出展、並びに欧米を中心としたセールスステップ（販売代理店）網を軸として欧米トップブランドへの販売拡大を行います。また、本年8月より稼働を始めた小松精練（蘇州）有限公司につきましては早期にフル生産体制を確立いたします。

### (4) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家層の参加を促すなど、株式市場活性化のための有効な施策であると認識しております。当社といたしましては、現在の株価水準、株式市場の動向、費用等を勘案しながら検討を続けてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (基本的な考え方)

当社は現在の激しい環境変化に対応し、経営効率を最大化するために迅速な意思決定によるスピード経営を進めると同時に株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）の利益を調和させ、その総和としての利益を最大化することを目指し、経営の透明性・公正性を実現するためのコーポレート・ガバナンス強化を最重要課題の一つとして位置付けております。

#### (実施状況)

##### 取締役会・経営会議

当社のトップマネジメントシステムとしては、原則月1回の取締役会の開催に加え、取締役並びに部門長出席による定期的な経営会議を開催し、部門間の情報交換、意見交換を行いながら経営環境の変化に合わせた迅速な意思決定を行っております。

##### 社外取締役の選任状況

当社では公正な経営を実現とより高い見地からの意思決定を行うため、社外取締役3名を招聘しております。

##### 監査役会

当社は従来からコーポレート・ガバナンスの実効性と投資家の信頼を高めるために監査役会を社外監査役2名を含む4名で構成し、監査体制の強化を図っております。

##### 委員会の概要

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、同時に社員へのコンプライアンスに関する相談窓口としてコンプライアンスカウンターを設け、コンプライアンス体制の強化を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

##### 全般の概況

(単位：百万円未満切り捨て)

	連結 (対前年中間 期増減率)	単独 (対前年中間 期増減率)	連単倍率
売上高	15,804 (+5.7%)	14,630 (+6.2%)	1.08
営業利益	555 (+90.0%)	497 (+40.7%)	1.12
経常利益	730 (+80.2%)	661 (+47.4%)	1.10
中間純利益	378 (+94.4%)	341 (+41.1%)	1.11
1株当たり中間純利益	8円83銭 (+95.4%)	7円97銭 (+41.8%)	-
総資産	43,286 (0.5%)	39,609 (+1.6%)	1.09
株主資本	26,474 (+0.3%)	25,653 (+0.3%)	1.03
株主資本比率	61.2% (+0.6ポイント)	64.8% (0.8ポイント)	-

当中間期のわが国経済は、個人消費や設備投資の増加、企業の業績回復など景気の回復に明るい兆しが見えたものの、原油価格の急騰などもあり先行き不透明な状況となっております。

繊維業界におきましては、海外生産へのシフトが継続し、更には原油価格高騰に伴いエネルギーコスト、原材料価格が上昇するなど、依然として厳しい状況であります。

このような環境の中、当社グループは商品開発の強化、非衣料分野の拡大、グローバル展開の拡大を軸として事業拡大を図ってまいりました。具体的には国内外の企業との連携による商品開発や、非衣料分野拡大を目的とした小松住江テック(株)は4月より自動車内装材の生産を開始しております。また、海外事業では昨年4月に中国・蘇州市で設立した小松精練(蘇州)有限公司が8月より操業を開始し、また欧米を中心に設置した販売代理店網を軸とした欧米有名ブランドへの直接輸出を拡大させております。

同時に製造原価の低減を積極的に進め、収益体質の強化に努めた結果、当期の連結売上高は158億4百万円(前期比5.7%増)、営業利益5億55百万円(前期比90.0%増)、経常利益7億30百万円(前期比80.2%増)、中間純利益3億78百万円(前期比94.4%増)となり、増収増益となりました。

##### 部門別の概況

###### ・繊維事業

主力の染色事業では、ビンテージ織意を中心とした高感性・高機能素材が好調に推移し、また非衣料分野の拡大、並びに輸出ビジネスの強化を進めると同時に原価低減に積極的に取り組んだ結果、順調に推移いたしました。

フリーロットプリント部門では従来より取り組んでいた水着プリントが大幅に拡大いたしました。

物流部門では、倉庫事業が減少したものの、物流事業、販売事業の拡大と経費の見直しを行い、採算性の向上を図りました。

上記の結果、当セグメントの売上高は前年比9.5%増の156億39百万円となりました。

###### ・その他事業

機械製造販売部門では、(株)オノモリが連結子会社より持分法適用関連会社へ移行したため、当セグメントの売上高は前年比75.9%減の1億64百万円となりました。

#### 2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き輸出と設備投資の拡大により緩やかな景気回復にありますが、原油の高騰等、先行き不透明な状況が継続しております。繊維業界におきましても原材料費、燃料費などに影響が出るものと予測され、下半期も厳しい状況が継続すると思われまます。

このような環境下、当社グループといたしましては自動車内装材分野や特殊機能フィルムを使用した非衣料分野の拡大、国内外の企業とのコラボレーションによる商品開発の強化、販売代理店網を駆使した直接輸出の拡大、並びに小松精練(蘇州)有限公司を軸としたグローバル展開によって拡大を図ります。

以上の施策の実行により、通期の業績は連結売上高340億円(前期比10.4%増)、経常利益14億円(前期比9.6%増)、当期純利益7億円(前期比44.9%増)を見込んでおります。

## 3. 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。  
(単位：百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	1,066	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	1,589	689
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	2,022	2,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	5	22
現金及び現金同等物の増加額	702	1,493	2,196
現金及び現金同等物の期首残高	6,277	6,753	476
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	121	43	165
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,452	8,291	2,838

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したものの法人税等の支払が増加したため474百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、小松精練(蘇州)有限公司や当社の設備投資の増加により固定資産の取得による支出が2,871百万円発生し、899百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが295百万円減少し、現金及び現金同等物は前期末に比べ、702百万円減少いたしました。これに連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額121百万円を加え、当中間期末残高は5,452百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率(%)	58.2	63.2	66.3	59.2	61.2
時価ベースの株主資本比率(%)	25.7	24.4	29.8	45.2	56.5
債務償還年数(年)	4.9	-	0.0	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	-	22,159.2	254.2	64,156.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は行っておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	23,327	53.9	23,868	54.8	541	24,620	55.0
現金及び預金	5,877		8,476		2,599	7,496	
受取手形及び売掛金	9,092		8,847		245	9,825	
有 価 証 券	4,081		2,874		1,207	4,034	
た な 卸 資 産	2,962		2,545		416	2,767	
前払消費税等	793		759		33	-	
繰延税金資産	292		273		19	304	
そ の 他	246		112		134	239	
貸倒引当金	19		21		1	47	
固 定 資 産	19,959	46.1	19,650	45.2	309	20,174	45.0
有形固定資産	9,438	21.8	7,422	17.1	2,016	8,517	19.0
建物及び構築物	2,560		2,472		87	2,826	
機械装置及び運搬具	3,916		2,583		1,333	2,880	
土 地	1,768		2,053		285	2,053	
建設仮勘定	969		6		962	489	
そ の 他	224		306		82	266	
無形固定資産	401	0.9	601	1.4	200	481	1.1
ソフトウェア	374		519		144	452	
そ の 他	26		81		55	28	
投資その他の資産	10,120	23.4	11,626	26.7	1,506	11,176	24.9
投資有価証券	7,855		9,468		1,612	8,979	
差入保証金	100		111		10	118	
繰延税金資産	2,093		1,980		113	1,999	
そ の 他	69		65		3	78	
資 産 合 計	43,286	100.0	43,518	100.0	232	44,795	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	9,445	21.8	9,646	22.2	201	10,413	23.3
支払手形及び買掛金	6,259		6,243		15	6,845	
短期借入金	62		442		380	402	
未払法人税等	347		236		110	541	
未払費用	984		970		13	902	
預り消費税等	897		868		28	-	
繰延税金負債	0		1		0	1	
その他	895		883		11	1,721	
固 定 負 債	5,813	13.4	5,555	12.8	258	5,932	13.2
長期借入金	-		-		-	110	
退職給付引当金	5,151		4,970		180	5,234	
役員退職慰労引当金	641		560		80	570	
繰延税金負債	0		1		1	2	
その他	21		22		1	14	
負 債 合 計	15,258	35.2	15,202	35.0	56	16,346	36.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,553	3.6	1,934	4.4	380	1,917	4.3
(資本の部)							
資 本 金	4,680	10.8	4,680	10.8	-	4,680	10.4
資 本 剰 余 金	4,720	10.9	4,720	10.8	-	4,720	10.5
利 益 剰 余 金	17,294	40.0	16,929	38.9	365	17,110	38.2
その他有価証券評価差額金	123	0.3	68	0.1	54	263	0.6
為替換算調整勘定	189	0.4	4	0.0	184	229	0.5
自己株式	155	0.4	11	0.0	143	13	0.0
資 本 合 計	26,474	61.2	26,382	60.6	92	26,531	59.2
負債、少数株主持分及び資本合計	43,286	100.0	43,518	100.0	232	44,795	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	15,804	100.0	14,958	100.0	845	30,807	100.0
売 上 原 価	13,250	83.9	12,576	84.1	674	25,906	84.1
売 上 総 利 益	2,553	16.2	2,382	15.9	171	4,901	15.9
販売費及び一般管理費	1,997	12.6	2,089	14.0	91	3,934	12.8
営 業 利 益	555	3.5	292	1.9	263	966	3.1
営業外収益	213	1.3	117	0.8	96	326	1.1
受 取 利 息	14		16		2	31	
受 取 配 当 金	21		16		5	30	
持分法による投資利益	54		7		47	93	
雑 収 入	122		76		45	171	
営業外費用	38	0.2	4	0.0	34	15	0.1
支 払 利 息	0		0		1	5	
為 替 差 損	-		0		0	9	
雑 支 出	38		3		34	0	
経 常 利 益	730	4.6	405	2.7	325	1,277	4.1
特別利益	70	0.4	5	0.0	65	5	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20		3		17	3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		1		3	-	
国 庫 補 助 金 収 入	44		-		44	-	
そ の 他	-		-		-	0	
特別損失	194	1.2	51	0.3	143	469	1.5
固 定 資 産 売 却 損	11		0		11	10	
固 定 資 産 除 却 損	20		23		2	66	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	27		-		27	63	
投 資 有 価 証 券 清 算 損	-		-		-	2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		1		0	-	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	8		-		8	-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		9		9	-	
役 員 退 職 慰 労 金	-		16		16	20	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	88		-		88	-	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	-		-		-	307	
固 定 資 産 圧 縮 損	35		-		35	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	606	3.8	359	2.4	247	813	2.6
法人税、住民税及び事業税	348	2.2	248	1.7	99	572	1.8
法人税等調整額	86	0.6	57	0.4	29	234	0.8
少数株主利益(は損失)	34	0.2	26	0.2	7	8	0.0
中間(当期)純利益	378	2.4	194	1.3	183	483	1.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,720	4,720	-	4,720
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,720	4,720	-	4,720
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	17,110	16,842	267	16,842
利益剰余金増加高	378	194	183	483
中間(当期)純利益	378	194	183	483
利益剰余金減少高	193	107	86	215
配当金	193	107	86	215
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,294	16,929	365	17,110

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	606	359	247	813
減価償却費	612	560	51	1,212
退職給付引当金の増減額(減少：)	29	198	227	66
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	88	48	137	38
持分法による投資利益	54	7	47	93
受取利息及び受取配当金	36	33	2	61
支払利息	0	0	0	5
投資有価証券売却損益(益：)	7	3	10	59
投資有価証券評価損	1	1	0	-
投資有価証券清算損	-	-	-	2
固定資産除却売却損益(益：)	31	23	8	75
ゴルフ会員権売却損	8	-	8	-
ゴルフ会員権評価損	-	9	9	-
売上債権の増減額(増加：)	42	450	408	1,430
たな卸資産の増減額(増加：)	281	66	214	289
仕入債務の増減額(減少：)	244	672	916	1,274
その他	226	182	43	151
小 計	952	1,001	49	1,746
利息及び配当金の受取額	63	63	0	132
利息の支払額	0	0	0	7
法人税等の支払額	541	1	542	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	1,066	592	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	524	681	157	2,378
定期預金の払戻による収入	2,022	175	1,846	278
有価証券の取得による支出	699	799	99	1,299
有価証券の償還による収入	1,050	800	250	2,619
投資有価証券の取得による支出	1	506	504	1,829
投資有価証券の売却による収入	146	22	124	114
非連結子会社株式購入による支出	5	162	156	162
固定資産の取得による支出	2,871	454	2,416	1,578
固定資産の売却による収入	23	1	21	42
長期貸付による支出	34	-	34	-
短期貸付による支出	-	-	-	90
その他	5	16	21	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	1,589	689	4,263
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)	40	403	363	473
自己株式の純増減額(増加：)	141	2	139	4
配当金の支払額	193	107	85	215
少数株主からの払込による収入	-	1,729	1,729	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	2,022	2,317	1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	5	22	91
現金及び現金同等物の増加額	702	1,493	2,196	520
現金及び現金同等物の期首残高	6,277	6,753	476	6,753
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	121	43	165	43
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,452	8,291	2,838	6,277

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社 ケーエス染色(株)、(株)ケイス、(株)コマツインターリンク、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、上海小松精練繊維製品有限公司(中国)小松精練(蘇州)有限公司(中国)
- (2) 非連結子会社 6社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント、小松住江テック(株)、(株)カ・インパナ、大連小松精練繊維製品有限公司(中国)
- (3) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

- 非連結子会社 6社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント、小松住江テック(株)、(株)カ・インパナ、大連小松精練繊維製品有限公司(中国)
- 関連会社 3社 (株)トーケン、(株)オノモリ、根上工業(株)

(株)オノモリにつきましては、平成16年3月に当社が所有する同社の株式の一部を売却し、当社の同社に対する影響力が減少したため当中間連結会計期間より従来の連結子会社から持分法適用関連会社に変更いたしました。

- (2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ケーエス染色(株)、(株)ケイス、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、小松精練(蘇州)有限公司及び上海小松精練繊維製品有限公司の中間決算日は6月30日であり、(株)コマツインターリンクの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

商品・原材料 …… 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品 …… 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)

貯蔵品 …… 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

##### (ロ) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に存在している役員に対する支給予定額であります。なお、加えて、役員退職金規定の改定があり、要支給額の増差額を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## (イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (ロ) 納税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩し及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,346 百万円	24,322 百万円	24,265 百万円
2. 従業員の年金資金運用基金よりの借入金に対する保証	8 百万円	10 百万円	9 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	5,877 百万円	8,476 百万円	7,496 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	524 百万円	685 百万円	2,019 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	99 百万円	499 百万円	799 百万円
現金及び現金同等物	5,452 百万円	8,291 百万円	6,277 百万円

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）（単位：百万円未満切り捨て）

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,639	164	15,804	-	15,804
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	131	131	(131)	-
計	15,639	295	15,935	(131)	15,804
営業費用	15,094	290	15,385	(136)	15,248
営業利益又は営業損失（ ）	544	4	549	5	555

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）（単位：百万円未満切り捨て）

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,278	680	14,958	-	14,958
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	168	169	(169)	-
計	14,279	848	15,128	(169)	14,958
営業費用	13,946	907	14,853	(187)	14,666
営業利益又は営業損失（ ）	333	58	274	17	292

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）（単位：百万円未満切り捨て）

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,274	1,533	30,807	-	30,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	315	318	(318)	-
計	29,277	1,848	31,126	(318)	30,807
営業費用	28,395	1,807	30,203	(361)	29,841
営業利益又は営業損失（ ）	882	41	923	42	966

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)繊維事業 ……衣料(薄膜製品(DIMA)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2)その他の事業 ……機械設計・製造・施工・保全

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. (株)オノモリ(その他の事業)につきましては、平成16年3月に当社が所有する同社の株式の一部を売却し、当社の同社に対する影響力が減少したため、当中間連結会計期間より従来の連結子会社から持分法適用関連会社に変更いたしました。

なお、従来通り(株)オノモリを連結した場合は以下の通りとなります。

(単位：百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,637	632	16,269		16,269
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	234	236	(236)	-
計	15,639	866	16,506	(236)	16,269
営業費用	15,094	831	15,926	(238)	15,685
営業利益又は営業損失	544	34	579	4	583

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円未満切り捨て)

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,651	1,325	413	1,145	5,536
連 結 売 上 高					15,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8 %	8.4%	2.6 %	7.2%	35.0 %

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位:百万円未満切り捨て)

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,316	1,358	462	863	5,001
連 結 売 上 高					14,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.5 %	9.1%	3.1 %	5.8 %	33.4 %

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位:百万円未満切り捨て)

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,491	2,684	817	1,801	9,795
連 結 売 上 高					30,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6%	8.7 %	2.7 %	5.8 %	31.8 %

## (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ..... 東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ: イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米 : アメリカ合衆国、カナダ

そ の 他 : 中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 有価証券関係

### (1) 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債	200 5,816	201 5,831	1 14	200 6,312	207 6,327	6 15	200 6,389	202 6,406	1 16
計	6,017	6,033	15	6,512	6,534	21	6,590	6,608	18
区 分	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	2,948	3,147	199	3,106	3,220	113	3,106	3,544	437
計	2,948	3,147	199	3,106	3,220	113	3,106	3,544	437

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,972	1,509	1,579
資産担保コール・レバ	799	1,099	1,299
計	2,772	2,609	2,879

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。